

議案第10号

令和4年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第2号）

令和4年度宇和島市の住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ4,754千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ188,442千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年2月20日提出

宇和島市長 岡原文彰

歳 入

第 1 表 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	項	補 正 前 額	今 回 補 正 額	合 計
2. 繰入金		6,855	△4,754	2,101
	1. 一般会計繰入金	6,855	△4,754	2,101
歳 入	合 計	193,196	△4,754	188,442

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 額	今 回 補 正 額	合 計
1. 事業費		7,355	△4,754	2,601
	1. 事業費	7,355	△4,754	2,601
歳 出 合 計		193,196	△4,754	188,442

# 補正予算に関する説明書

- 1 歳入歳出補正予算事項別明細書
  - (1) 総括
  - (2) 歳入
  - (3) 歳出
- 2 給与費明細書

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前額	今回補正額	合計	備考
2. 繰入金	6,855	△4,754	2,101	
歳入合計	193,196	△4,754	188,442	

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前額	今回補正額	合計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	7,355	△4,754	2,601				△4,754
歳出合計	193,196	△4,754	188,442				△4,754

## 2 歳 入

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	6,855	△4,754	2,101	1. 一般会計繰入金	△4,754	一般会計繰入金(償還事務費分) △4,754
計	6,855	△4,754	2,101			

### 3 歳 出

(款) 1. 事業費

(項) 1. 事業費

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 住宅新築資金等 償還推進事業費	7,355	△4,754	2,601				△4,754	2. 給料	△1,746	一般職給 1人	△1,746
								3. 職員手当等	△1,354	通勤手当	△24
										期末手当	△741
										勤勉手当	△589
								4. 共済費	△910	共済組合負担金	△910
								8. 旅費	△40	普通旅費	△40
								11. 役務費	△690	手数料	△81
不動産競売申立手数料	△609										
18. 負担金補助及び 交付金	△14	職員研修負担金	△14								
計	7,355	△4,754	2,601				△4,754				



## 給 与 費 明 細 書

### 1 一 般 職

#### (1) 総 括

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	1		2,153	149	2,302	274	2,576	
補 正 前	1		3,899	1,503	5,402	1,184	6,586	
比 較	0		△ 1,746	△ 1,354	△ 3,100	△ 910	△ 4,010	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	0	15	76	58
	補 正 前	24	15	817	647
	比 較	△ 24	0	△ 741	△ 589

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	1		2,153	149	2,302	274	2,576	
補 正 前	1		3,899	1,503	5,402	1,184	6,586	
比 較	0		△ 1,746	△ 1,354	△ 3,100	△ 910	△ 4,010	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	0	15	76	58
	補 正 前	24	15	817	647
	比 較	△ 24	0	△ 741	△ 589

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,746	給与改定に伴う増減分	17	給与改定の状況 給与改定率 0.3% 給与改定実施時期 令和4年4月1日	
		異動等に伴う増減分	△ 1,763	職員数の異動状況 補正前 1人 補正後 1人 増減	
職員手当	△ 1,354	通勤手当の増減分	△ 24	制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの △ 24 千円	
		時間外勤務手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円	
		期末手当の増減分	△ 741	制度改正に伴うもの 1 千円 異動等に伴うもの △ 742 千円	
		勤勉手当の増減分	△ 589	制度改正に伴うもの 1 千円 異動等に伴うもの △ 590 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	203,127				
	平均給与月額 (円)	203,127				
	平均年齢 (歳)	29歳 6月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月
4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,275				
	平均給与月額 (円)	322,275				
	平均年齢 (歳)	44歳 4月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
5年1月1日現在	高 校 卒	154,600	151,900			169,900
	大 学 卒	185,200		309,300	191,500	216,000

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
5年1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級										
	3級										
	2級										
	1級	1	100.0								
計	1	100.0									
4年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級										
	3級	1	100.0								
	2級										
	1級										
計	1	100.0									

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7級	部長の職務
	6級	課長の職務
	5級	課長補佐の職務
	4級	係長、専門員の職務
	3級	主任の職務
	2級	主査の職務
	1級	主事、技師、事務員の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行政職				
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)	1	1			
		4号給 (人)					
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		(人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0					
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1	1			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		(人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
補 正 後	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	
補 正 前	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い手当			
	対象職員の多い手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	